

益川素粒子宇宙起源研究機構長、小林特別教授及び飯島特別招へい教授が日本学士院新会員として選定される

益川敏英素粒子宇宙起源研究機構長、小林 誠
本学特別教授及び飯島澄男本学特別招へい教授
が、12月13日(月)、日本学士院新会員として選定
されました。

同院は、学術上功績顕著な科学者を優遇し、学
術の発達に寄与するため必要な事業を行う機関で
あり、会員は学術で顕著な功績を修めた科学者か
ら選ばれ、終身任期の国家公務員特別職の身分が
付与されます。現在、会員は、人文科学部門で63
名、自然科学部門で75名の計138名です。

それぞれの専門及び研究成果は以下のとおりです。

益川機構長

専 門：物理学

研究課題：「CP 対称性の破れ」の原因を解明し、提唱した。

小林特別教授

専 門：物理学

研究課題：「CP 対称性の破れ」の原因を解明し、理論的に説明した。

飯島特別招へい教授

専 門：物質科学

研究課題：結晶中の原子の撮影に成功。また、カーボンナノチューブを発見した。



益川機構長



小林特別教授



飯島特別招へい教授

第64、65回防災アカデミーを開催

第64、65回防災アカデミーが、11月9日(火)、12月2日
(木)、環境総合館レクチャーホールにおいて開催されました。

第64回では、岩田孝仁静岡県危機管理部危機報道監が
「減災社会を築く」と題した講演を行い、昭和51年に東海
地震説が発表されて以来、あらゆる対策を推進してきて
も、昨年8月の駿河湾を震源とする地震では、ブロック塀

が207カ所で倒壊するなどの被害があり、なお課題が残さ
れていることを指摘しました。さらに、少子高齢化の流れ
にあって、今後いかに地域防災力を強化・維持するかとい
う課題に対し、中・高校生など若い世代の人材育成に注力
していることを紹介しました。

第65回では、今村文彦東北大学大学院工学研究科附属災
害制御センター教授が「1960年と2010年のチリ沖地震津
波」と題した講演を行い、両チリ沖地震の発生メカニズム
や被害状況を比較しながら、1960年の地震は過去最大級の
地震であり、それにより発生した津波が環太平洋諸国に多
大な被害をもたらしたと、この災害によりその後の国際
連携のあり方や津波研究、防災対応が大きく変わったこと
を説明しました。また、今年、ほぼ同じ地域で巨大地震が
発生し、日本の太平洋沿岸にも避難勧告が出されたにも関
わらず、避難率が極めて低かったことを強調しました。最
後に、これらのチリ沖地震の事例から今後の避難情報の提
供方法の検討、住民の防災意識啓発の必要性について訴え
ました。

第64回は95名、第65回は121名の参加があり、いずれも
活発な質疑応答が行われました。



第64回の様子

名古屋大学減災連携研究センターを設置

減災連携研究センター

名古屋大学は、大規模地震や風水害等による被害軽減に貢献するため、学問分野や組織間の連携研究を推進する「減災連携研究センター」を、2010年12月1日付けで設置しました。このセンターには、大学院環境学研究科、工学研究科、医学系研究科から、自然災害科学や防災工学、救命医学等の教員28名が集結し、センター長には藤井良一理事・副総長が就任しました。当日の朝8時半から環境総合館において行われた開所式には、学内の関係者に加え、報道8社の取材陣が集まり関心の高さが示されました。

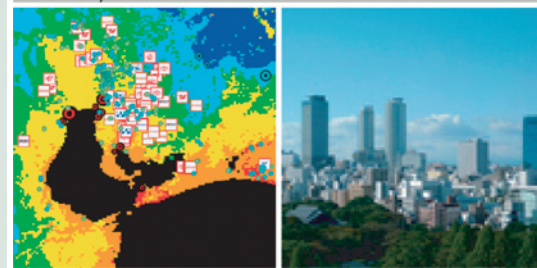
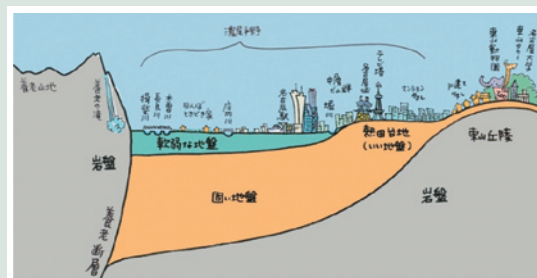


上掲式の様子



開所式の様子

本学が位置する東海地方は、東海地震・東南海地震・南海地震の連動発生による地震災害や、伊勢湾台風・東海豪雨等の風水害への対策強化が喫緊の課題となっています。東海地方は我が国でも有数の産業集積地域でもあることから、大規模災害による想定被害は「国難」に例えられるほど深刻であり、有効な被害軽減を如何に叶えるかは国家的重要課題ともなっています。政府は、科学技術基本政策において「安全で質の高い社会および国民生活を実現することが国民の誇りとなる国」を目標とし、新成長戦略の中では「新しい公共」の概念に基づく、「地域協働や様々な連携による安全安心社会の実現と、そのアジア展開・普及」を重点項目に挙げています。また、内閣府は、東海・東南海・南海の3連動地震を想定した地震対策大綱の見直し作業を今年度から開始し、地方自治体や地元企業もこれに対する有効な減災対策を希求しており、今こそ減災社会を実現させようという気運が盛り上がっています。



重要施設と地震ハザード